

論文の和文要旨

論文題目

生活困窮家庭の子どもの学習促進及び社会関係資本の構築に関する研究
——学習支援事業を事例として

氏名

川崎 妙美

近年、日本国内において子どもの貧困が社会問題として取り上げられるようになり、その関心の高まりとともに様々な対策が講じられてきた。その中でも2013年に成立した生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業は全国的な広がりを見せており、2018年時点で536の自治体において実施されている。この学習支援事業の対象者や支援内容、支援方法等は自治体によって差異が見られるものの、放課後や休日にボランティアを含めた運営団体スタッフが生活困窮家庭の子どもの個別もしくはグループ別学習支援を原則無料で提供している。また複数の自治体において様々な体験学習やレクリエーション、居場所や進路相談等も合わせて提供されている。家庭の社会経済的な背景が子どもの学業成績と関連しており、その後の進路や就職にも影響を与えることが先行研究によって示されており、学習支援事業は貧困の世代的再生産を断ち切る一助となることが期待されている。また一方で、複数の研究者や現場実践者が生活困窮家庭の子どもの社会的ネットワークが比較的狭く、家族以外の他者と交流する機会が少ないことなどを指摘しており、社会関係資本（活用することで利益を得ることや目標を達成することが可能となる社会的紐帯）が比較的少ないことも示唆されている。学習支援事業は参加生徒の学習を支援するだけでなく、生徒がボランティアや運営職員等の他者と関わる場ともなっており、生徒の人生において重要な役割を果たし得るものだと考えられる。特に、より高い立場の個人や団体がより低い立場の個人や団体に手を差し伸べ、何らかの利益を生む関係は連結型社会関係資本と呼ばれており、学習支援事業において支援者であるスタッフと支援を受ける参加生徒との間には連結型社会関係資本が構築され得るとも言えるだろう。しかし、学習支援事業において参加生徒の全てが学習や他者と関わることに意欲的であるというわけではない。そのような中で運営職員やボランティアがどのように生徒と関わり、学習の進展に貢献しつつ社会関係資本となり得るような紐帯を構築しているのかに関する研究はあまりなされていない。

従って本研究は、学習支援事業における運営職員及びボランティアによる参加生徒への働きかけのプロセスとその結果を明らかにすることを目的とし、(1) 学習を促進しつつ参加生徒と

の関係を構築するためにボランティアはどのような働きかけを行っているのか、(2) 学習を促進しつつ参加生徒との関係を構築するために運営職員はどのような働きかけを行っているのか、(3) そのような働きかけを受けた参加生徒は自身の学習やボランティア・運営職員との関係をどのように捉えているのか、という3点を研究課題として設定した。特に課題(3)については、① 参加生徒はボランティアや運営職員との関係を社会関係資本となり得るものだと捉えているのか、② 社会関係資本となり得る関係を構築していると感じている生徒とそうでない生徒には違いがあるのか、という点に関しても明らかにすることを試みた。

これらの課題を検証するために、筆者は首都圏自治体Xの学習支援事業をフィールドとした事例研究を行った。当該事業は自治体Xにおいて就学援助や児童扶養手当等を受給している家庭の中学生を対象としており、参加生徒には原則週に1度、約2時間のボランティアとの一対一の個別学習支援が提供されている。当該事業は自治体Xの社会福祉協議会の職員によって運営されており、ボランティアとして主に首都圏の大学・大学院に通う学生が参加している。筆者は当該学習支援事業の開始日より約3年間、週に1度ボランティアとして参加しつつフィールドノートを記録した。また、ボランティアを対象としたインタビュー調査、運営職員を対象としたインタビュー調査及び参加生徒を対象としたアンケート調査を行い、それらの結果を分析した。

フィールドノート及びインタビュー調査の分析結果から、ボランティアは学習を促進し、参加生徒との関係を構築するために、総じて以下のような働きかけを生徒に行っていたことが明らかになった。まずボランティアは生徒に話しかける、もしくは話を聞くことで、生徒がどのような様子であるかを捉えようとしていた。そしてその時々々の生徒の状態に合わせて、自身の権威を示す、もしくは忍耐強く衝突を回避する等、垂直的な関係を維持した対応を行うケースが見られた。また一方で、生徒の友人のようになろうと努める、自身が完璧ではないことを示す、同様の経験があることを共有する等、生徒との間に水平的な関係の構築を試みるような対応を行う場合もあった。そのような対応の揺れ動きは、ボランティアが生徒を大切に思っていることに加え、自身の年齢の微妙さや教える立場としての資格の有無、生徒の学習と他者交流の優先度についてアンビバレントな思いを抱えていることに起因しているようであった。そして、生徒との関わりを振り返り、その中で得るものがあると感じている限り、ボランティアは活動への参加を継続しているようであった。

また、事業の運営職員もまず参加生徒の状態を把握することに努めていた。そして生徒の様子に応じて垂直的な関係を維持しつつ、提案や注意をする、忍耐強く衝突を回避する、他の生徒やボランティアの仲介をする等の個別対応を取る場合や、全ての生徒に同じ機会や情報を提供する、生徒によって態度を変えない等、全ての生徒を平等に扱おうとする対応も見られた。また一方で、生徒との共通点を見つける、自身が完璧ではないことを示す等、水平的な関係の構築を試みることもあった。運営職員も生徒の学習を促進することと生徒が他者と交流することのどちらを優先すべきかについてアンビバレントな思いを抱いているため、このような異なる対応を取っているようであった。しかし運営職員は同時に一人ひとりの生徒を大切に思い、生徒やボランティア、事業に関わる人々全てを守らなければならないという揺るがない価値観も抱えているため、垂直的な関係を維持した対応を比較的多く取っているようであった。また、運営職員も生徒と関わる中で得るものがあると感じているため、職員としての仕事を継続していることが示唆された。

参加生徒を対象としたアンケート調査の結果から、前述のようなボランティアと運営職員による働きかけを受けた回答生徒の約9割が、以前よりも勉強が分かるようになり、勉強をすることは重要であると感じるようになるなど、学習に対して前向きになっていることが示された。また、回答した生徒の約半数は困ったことがあれば当該学習支援事業に相談に来たいと感じており、卒業後にも近況の報告や何らかの支援を求めに事業に訪れる生徒も観察された。言い換えれば、これらの生徒は運営職員やボランティアとの関係を利用できており、利益が得られるような紐帯を構築していたと解釈できるため、当該学習支援事業において少なくともこれらの参加生徒と運営職員・ボランティアの間には連結型社会関係資本が構築されていたと言えるだろう。また、アンケート調査の結果によると、困ったことがあれば事業に相談に来たいと感じている生徒の方が、必ずしもそうとは感じていない生徒よりも、肯定的に学習を捉えるようになっていた。従って、学習支援事業における運営職員・ボランティア-生徒間の社会関係資本の構築は、生徒の学習の促進と相関関係にあることも示唆された。

理論的に連結型社会関係資本は、手を差し伸べようとする高い立場の者と助けを受け取るより低い立場の者との間に見られるものだとされている。しかし本研究の結果を踏まえると、連結型社会関係資本は手を差し伸べようとする側が垂直的な関係と水平的な関係の間で揺れ動くからこそ構築され得るものであることが推察される。当該学習支援事業のボランティアと運営職員は垂直的な関係を維持した働きかけを生徒に行うだけでなく、時にはその位置から降り、生徒と水平的な関係となるよう試みていた。そしてボランティアと運営職員がそうすることができたのは、同時に行うことが困難な学習の促進と生徒の話を聞く等の交流のどちらを優先すべきかについてアンビバレントな思いを抱いていたからであると考えられる。特にボランティアは、自身の年齢や教える立場としての資格の有無についてもアンビバレントな感情を抱いていたが、そのような思いこそが、生徒に対して柔軟に対応することに貢献しているようであった。

これらの結果から、本研究は学習支援事業や生活困窮家庭の子どもを支援する活動に携わる実践者に対し、生徒を助けるためには自身が謙虚である必要性を訴えることができるだろう。事業を運営する立場であれば、生徒や関わる人々を守るためには時に垂直的な関係を維持した対応を取らなければならない場合もあるが、生徒を助けたいのであれば、自身の働きかけは適切であるかを常に問い、時には生徒と同じ目線に立ち、関係が固定的にならないよう努める必要があるだろう。また、社会関係資本（生徒から信頼を得られ、生徒が困った時には相談に来たいと思うような関係）を構築するためには、学習支援事業の運営職員やボランティアは、生徒の話を聞くだけでなく、生徒が少しでも学習内容の理解を深められるよう、注力する必要があるだろう。